

令和 8 年 8 月 31 日

株式会社 清水銀行

株式会社水野建設との 「しみずポジティブ・インパクト・ファイナンス」契約締結について

清水銀行（頭取 岩山 靖宏）は、お客様の SDGs の達成をご支援するため、各種サステナブルファイナンスの提供に努めており、その一環としてこのたび、株式会社水野建設（代表取締役社長 水野 博）と「しみずポジティブ・インパクト・ファイナンス」契約を締結いたしました。

本件の取り組みにあたっては、関連会社の株式会社清水地域経済研究センター（代表取締役 小柳 雅宏）がインパクト分析・特定のうえ評価書を作成し、株式会社日本格付研究所（代表取締役社長 高木 祥吉）がポジティブ・インパクト金融原則との適合性を確認しました。

清水銀行では、2021 年 12 月に「環境方針」「責任ある投融資方針」からなる「清水銀行サステナビリティ方針」を策定し、持続可能な社会の実現や社会的課題の解決に向けた取り組みを加速させてまいりました。今後も社会・環境問題の解決に資する取り組みを一層推進し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

1. 契約概要

契 約 日 : 令和 8 年 8 月 31 日（月）
融資金額 : 100 百万円
資金使途 : 設備資金

2. 借入人概要

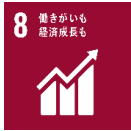
企 業 名 : 株式会社水野建設
所 在 地 : 静岡県富士宮市上井出 2374-27
事業内容 : 鉄道線路修繕補修 フィットネスジム運営

3. 借入人の主な取組み（詳細は「ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書」をご参照ください）

（1）特定されたインパクト

ポジティブなインパクトの成果が期待できる事項	・低価格な 24 時間ジムの展開により、地域住民の運動習慣開拓、生活習慣病予防および健康寿命延伸に貢献する ・有資格者の増加を通じた技能向上と専門性の強化を図り、確実な施工と生産性向上につなげる ・従業員のモチベーション向上・優秀な人材の確保・定着に向け、計画的かつ段階的なベースアップを推進し、賃金水準の底上げを図る。
ポジティブなインパクトの成果が期待できる事項及びネガティブなインパクトの低減が必要となる事項	・事業拡大および技能継承に向けた計画的な採用活動を推進し、地域社会における質の高い雇用機会の創出と組織体制の強化を図る ・女性従業員の積極採用やライフステージに合わせた就労支援・キャリア形成促進に取り組み、管理職への女性登用を図る
ネガティブなインパクトの低減が必要となる事項	・鉄道線路修繕補修事業における現場安全管理（KY 活動・点呼・防護装備・熱中症対策等）およびジム運営における作業安全を徹底し、労働災害事故の未然防止を図る ・鉄道線路修繕補修事業における残業ゼロ維持、フィットネスジム運営事業での業務効率化による残業削減、および全社的な有休取得促進により、適正労働時間とワークライフバランスを確保する ・事業用車両の計画的な EV・HV への刷新を進め、移動・輸送に伴う CO₂排出量の削減と環境負荷の低減を図る

(2) 測定する KPI

社会面	・ 2036 年までにフィットネスジムの会員数を 10,000 人以上とする ・ 2036 年までに JR 東海の社内資格について累計有資格者数を 70 名以上とする ・ 2031 年までに 2025 年比 10%のベースアップを実施する ※2032 年以降の目標は改めて設定する ・ 2036 年までに従業員を 70 名以上とし、うち女性従業員を 20 名以上にする ・ 2036 年までに女性管理職を 5 名以上にする 【事業全体】 ・ 事業全体での労働災害事故ゼロを達成し、その後継続する 【鉄道線路修繕補修事業部門】 ・ 2031 年までに年間有給休暇取得日数を 12 日以上にする ※2032 年以降の目標は改めて設定する 【フィットネスジム運営事業部門】 ・ 2031 年までに月間平均時間外労働時間を 5 時間以下にする ※2032 年以降の目標は改めて設定する ・ 2031 年までに年間有給休暇取得日数を 12 日以上にする ※2032 年以降の目標は改めて設定する	 3 すべての人に健康と福祉を  4 質の高い教育をみんなに  5 ジェンダー平等を実現しよう  8 働きがいも経済成長も  10 人や国の不平等をなくそう
自然環境面	・ 2036 年までに事業用車両の EV・HV 化率を 50%以上ににする	 13 気候変動に具体的な対策を

以 上

<ニュースリリースに関するお問い合わせ>

清水銀行 営業統括部

054-366-9990



清水銀行

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2026年8月31日

株式会社清水地域経済研究センター

目次

1. 評価の概要	1
(1) 企業概要	1
(2) インパクト特定.....	2
(3) KPI の決定およびモニタリング体制	2
2. PIF の概要.....	2
3. 企業概要	2
4. 外部環境	4
(1) 鉄道線路修繕補修事業を取り巻く環境と人手不足問題.....	4
(2) フィットネスジム運営事業の現状と課題	5
5. 包括的分析	6
(1) 経営理念・社訓.....	6
(2) 事業概要	6
6. インパクトの特定	9
(1) 産業分類別インパクトの状況	9
(2) デフォルトインパクトレーダー	10
(3) インパクトの特定分析.....	11
(4) インパクトの特定分析において追加・削除したインパクト	12
(5) インパクトレーダーにおけるマッピング	13
7. サステナビリティ経営方針	14
(1) SDGs 宣言	14
(2) 社会面における対応	15
(3) 社会、社会経済面における対応	19
(4) 自然環境面における対応	20
8. KPI の決定	21
(1) ポジティブなインパクトの成果が期待できる事項	21
(2) ポジティブなインパクトの成果が期待できる事項およびネガティブなインパクトの低減が必要となる事項	23
(3) ネガティブなインパクトの低減が必要となる事項	24
(4) ネガティブなインパクトとして特定しているものの KPI を設定しないもの	25
9. モニタリング	26
(1) モニタリング体制.....	26
(2) モニタリングの頻度と方法	26
本評価に関する説明	27

清水地域経済研究センター（以下、当社という）は、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合するように、また ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合するように、株式会社水野建設（以下、同社という）の包括的なインパクト分析を行いました。

清水銀行は、本評価書で特定されたポジティブ・インパクトの拡大とネガティブ・インパクトの低減に向けた取り組みを支援するため、同社に対してポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、PIF という）を実行します。

1. 評価の概要

（1）企業概要

同社は 1979 年に静岡県富士宮市において、現代表者の祖父である水野正人氏が個人創業した建設事業者である。1987 年の法人化（有限会社水野工務店）を経て、1994 年に現在の株式会社水野建設へ組織変更を行った。創業当初から東海旅客鉄道株式会社（以下、JR 東海という）の線路の検査・修繕・補修業務を展開しており、法人化直後は公共工事も受注していた。現在は、JR 東海のグループ会社を通じて受注する鉄道線路修繕補修事業を主力としている。また、2023 年には新たにフィットネス事業へ参入し、現在は東京都・山梨県・静岡県にて計 5 店舗のフィットネスジムを運営しているほか、今後は静岡県富士市および裾野市にて各 1 店舗の新設を計画している。

同社の鉄道線路修繕補修事業は、鉄道の軌道保守に特化している点に強みを持っている。同社が主に行う東海道新幹線の軌道保守業務は、ミリメートル単位の精度が要求されるレールの歪みや配置の修正工事、ならびに摩耗したレールの交換工事などである。これらの作業は最終列車の通過後から始発列車の通過前までに限られた夜間時間帯で行われ、作業前後の厳格な安全確認も伴うため、短時間で正確かつ迅速に施工する高度な技術力が求められる。同社は JR 東海およびそのグループ会社との緊密な連携のもと、社員の専門能力を発揮して確実に業務を遂行し、重要インフラである東海道新幹線の安全運行に貢献している。あわせて、同社は静岡県東部地域における JR 東海在来線各線の土木工事も手掛けている。

フィットネスジム運営事業においては、株式会社 FIT PLACE が展開する 24 時間営業のフィットネスジム（以下、24 時間ジムという）のフランチャイジーとして店舗運営を行っている。加盟先のフランチャイズチェーンは、従来の 24 時間ジムと比較して利用しやすい廉価な価格設定を特徴としており、地域の利用者が気軽に利用できる環境を提供することで、人々の健康増進や健康維持に寄与している。

(2) インパクト特定

ポジティブ・インパクトとして特定した項目は「健康および安全性」「教育」「雇用」「賃金」とし、ネガティブ・インパクトとして特定した項目は「健康および安全性」「社会的保護」「ジェンダー平等」「気候の安定性」「資源強度」「廃棄物」とした。

(3) KPI の決定およびモニタリング体制

同社は、事業活動が社会面・社会経済面・自然環境面へ及ぼす影響を適切に把握し、ポジティブなインパクトの創出およびネガティブなインパクトの低減を図るため、「健康および安全性」「教育」「雇用」「賃金」「ジェンダー平等」「気候の安定性」の事項に関して KPI を設定した。

設定した KPI の達成状況を継続的に確認し、改善に反映するため、代表取締役社長を統括責任者とし、プロジェクトリーダーおよび本社総務部で構成する社内プロジェクトチームによるモニタリング体制を構築した。モニタリングは少なくとも年 1 回実施し、進捗状況を評価したうえで、必要に応じて改善策を検討・実施する。

2. PIF の概要

今回実施予定の融資概要

契約日および返済期限	2026 年 8 月 31 日～2037 年 2 月 20 日
金額	100,000,000 円
資金使途	設備資金
モニタリング期間	10 年

3. 企業概要

企業名	株式会社水野建設
事業所	本社：静岡県富士宮市上井出 2374-27 富士事務所：静岡県富士市宮下 475-1
資本金	10,000 千円
従業員	45 名（役員を含む、2026 年 6 月 30 日時点）
事業内容	鉄道線路修繕補修 フィットネスジム運営
経営理念	仕事を通じて人を幸せにする
沿革	1979 年 水野正人氏が静岡県富士宮市にて建設業を個人創業 1987 年 法人化により有限会社水野工務店を設立 1994 年 株式会社水野建設に組織変更 同年 富士事務所を開設

	2022 年 SDGs 宣言 2023 年 フィットネスジム運営事業に参入 同年 「FIT PLACE24 綾瀬店」(東京都足立区)を開店 同年 「FIT PLACE24 甲府向町店」(山梨県甲府市)を開店 2024 年 「FIT PLACE24 日暮里店」(東京都荒川区)を開店 2025 年 「FIT PLACE24 静岡富士見台店」(静岡県静岡市駿河区)を開店 2026 年 「FIT PLACE24 竹ノ塚店」(東京都足立区)を開店
許認可	建設業許可：静岡県知事 第 020946 号 (土木工事、建築工事、とび・土工工事、石工事、舗装工事)
組織図	<pre> graph TD A[取締役会] --> B[代表取締役社長] B --> C[鉄道工事事部] B --> D[本社総務部] B --> E[フィットネス事業部] C --> F[軌道部] C --> G[土木部] E --> H[綾瀬店] E --> I[甲府向町店] E --> J[日暮里店] E --> K[静岡富士見台店] E --> L[竹ノ塚店] </pre> 同社資料を基に当社作成

4. 外部環境

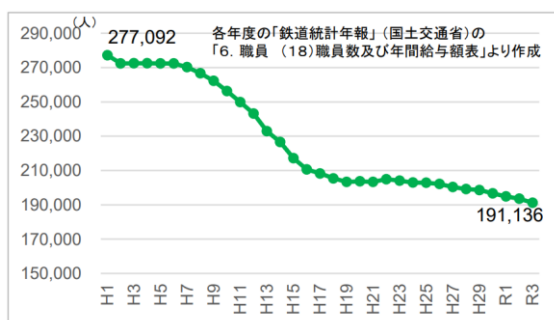
(1) 鉄道線路修繕補修事業を取り巻く環境と人手不足問題

鉄道線路修繕補修事業は、人流・物流の根幹を支え、地域の経済活動や脱炭素社会の実現に不可欠な交通インフラの安全および安定運行を直接担う、高い公共性を有している。本事業の最大の特徴は、夜間かつ短時間という特殊な作業環境にある。一般的な建設工事が日中に実施され、完成後の大規模な補修まで期間を要するのに対し、鉄道インフラは運行開始直後から設備の消耗が始まるため、終列車から始発列車までのわずか数時間という限られた深夜帯に定期的かつ高頻度な保守工事が求められる。緊張感の下でミリ単位の正確性とスピードが要求される特殊な労働環境である。

同社が受託する軌道保守事業を取り巻く環境では、鉄道事業者および建設業双方における慢性的な人材不足が構造的な課題となっている。国土交通省「令和7年度 交通政策審議会 陸上交通分科会 鉄道部会」資料『鉄道分野における人手不足の状況』（p.80）においては、「鉄道業界では、保線等に従事する作業員の不足による終電の繰り上げや、運転士の不足による運行本数の減便等が発生しており、人手不足への対応が喫緊の課題となっている」と指摘されている。軌道保守工事の実施に際しては、運行者である鉄道事業者の職員による立ち会いや指示が不可欠であるため、鉄道事業者側の省力化や人手不足への対応は業界全体としての課題である。

一方、受託側である建設業者における人手不足も顕著である。帝国データバンク静岡支店の「静岡県・人手不足に対する企業の動向調査（2025年7月）」によれば、県内建設業の正社員における人手不足割合は、2023年7月の73.2%、2024年7月の81.0%という高い水準から2025年7月には66.7%へ低下したものの、製造業（42.0%）や卸売業（38.0%）と比較して依然として高い水準で推移している。高齢化の進行や若年層の入職減少に伴い、熟練技術の継承や必要な労働力の確保は容易ではなく、これらの人手不足問題は地域交通インフラの維持向上における課題となっている。

鉄道事業者の職員数推移（全国）（単位：人）



出典：「令和7年度 交通政策審議会 陸上交通分科会 鉄道部会」資料

正社員の人手不足割合（静岡県）（単位：%）

	2023年7月	2024年7月	2025年7月
建設	73.2	81.0	66.7
製造	43.3	39.8	42.0
卸売	35.7	30.8	38.0
小売	23.1	21.1	36.8
運輸・倉庫	71.4	61.9	73.9
サービス	55.1	57.7	50.0

出典：帝国データバンク静岡支店「静岡県・人手不足に対する企業の動向調査」を基に当社作成

（２）フィットネスジム運営事業の現状と課題

24 時間ジムを運営するフランチャイズチェーン業界は、健康意識の変化やライフスタイルの多様化に対応する店舗形態として定着し、推移してきた。

24 時間ジムの大きな特性は、手軽な健康増進プラットフォームとしての社会貢献性にある。厚生労働省が推進する「健康日本 21（第三次）」やスポーツ庁の「スポーツ基本計画」等においても、生活習慣病予防や健康寿命の延伸に向けた日常的な運動習慣の定着が推奨されている。従来の総合型フィットネスと異なり、プールやスタジオを排したマシンへの特化、および無人・省人化運営により、手頃な価格帯かつ 24 時間利用できる利便性を実現した。これは、多忙な現役世代や夜間勤務者の運動不足解消、生活習慣病予防といったウェルビーイングの推進に寄与している。また、夜間も点灯する店舗が街に存在することは、地域コミュニティの防犯や安全性の向上という副次的な効果も持っている。

一方で本業界の課題として、出店増加や新業態の台頭に伴う顧客誘引力の維持と差別化が挙げられる。帝国データバンクの『「フィットネスクラブ・スポーツジム」業界動向調査（2024 年度）』によると、2024 年度のフィットネス市場規模は過去最高となる約 7,100 億円に達する見込みであり、大手事業者の小規模ジムの店舗数も拡大傾向にあるとされる。こうした市場成長の過程で、低価格帯の「コンビニジム」や特定目的に特化したジムなど選択肢が多様化しており、店舗における収益性や会員定着率の維持が各事業者の課題となっている。同調査では、今後は高品質なプログラムの提供や特化型サービスの導入、特殊機器の活用といった、単なる価格戦略にとどまらない独自の付加価値と差別化を強みとして進める取り組みが求められると指摘されている。

こうした環境下において、本業界の事業者には、店舗運営を通じた地域住民の健康増進への貢献にとどまらず、会員が安心して利用できる店舗環境の維持や、持続可能な店舗経営の実践が求められている。

5. 包括的分析

(1) 経営理念・社訓

同社は、「仕事を通じて人を幸せにする」という経営理念と、「誠実、和合、安全」という社訓を掲げている。同社の主軸である鉄道線路修繕補修事業は、人々の安全な移動と社会インフラの維持に直結している。経営理念は、日々の確実な施工を通じて鉄道の安全かつ正確な運行を守り、地域社会と人々の豊かな暮らしに貢献したいという強い使命感のもとで制定された。また社訓は、深夜の限られた時間内で絶対的な安全を確保しつつ迅速に工事を遂行するという業務特性を踏まえ、社員同士ならびに協力関係にある事業者との緊密な意思疎通（和合）と誠実な姿勢を徹底し、無事故・無災害で作業を遂行するために定められたものである。

近年同社が参入したフィットネス事業においても、店舗運営を通じて地域住民の健康増進や健康寿命の延伸に寄与する取り組みは、人々のウェルビーイング（幸せ）の向上を目指す同社の経営理念に合致している。

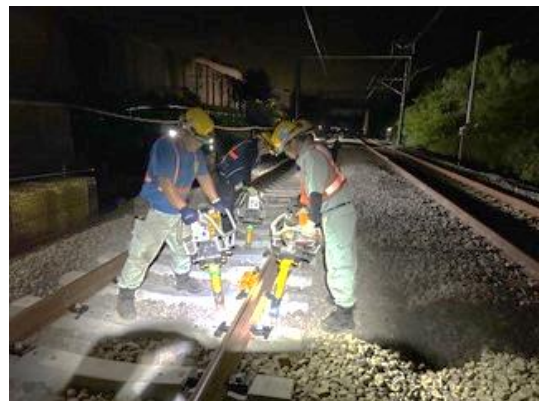
(2) 事業概要

①軌道保守

同社は、JR 東海の東海道新幹線における東京駅起点 121km 地点（静岡県富士市）から 151km 地点（静岡県静岡市清水区）までの上下線計 60km の区間を対象に、レール保守工事および土木工事を担当している。

東海道新幹線の軌道は、超高速かつ高頻度で走行する列車の巨大な荷重を繰り返し支えるため、時間の経過とともにレールに摩耗や微細な位置のズレが生じる。同社は、自走式の大型保守機械では対応できない施工箇所や、機械作業後の微修正といった高度な手作業を伴う工事を担当している。具体的には、2 本のレールの間隔や高低差、ねじれ等のズレを、ハンドタイタンパー（線路下の砕石を振動で突き固める工具）を用いてバラスト（砕石）の高さを調整する作業や、レール自体の曲がりを修正する作業を行っている。ミリ単位の精度が要求されるこれらの作業は、新幹線の安全走行や乗り心地の維持に直結する重要な工程である。また、JR 東海が実施する施設検査計画に基づき、レールの交換工事やバラストの交換・整形作業等も手掛けている。

軌道修正作業の例



出典：同社提供

施工面においては、軌道保守に使用する鉄道作業車や各種専門工具（ハンドタイタンパー、乗越器、鉄道用バール等）は JR 東海およびそのグループ会社から貸与・配備されたものを使用し、同社は人員輸送用車両や資材搬送用車両を自社で所有している。作業は最終列車通過後の深夜 0 時から始発列車通過前の午前 6 時までの限られた時間帯に実施される。作業開始前の確認車の通過に始まり、限られた

時間内で熟練の技術者が連携して正確かつ迅速な線路修繕を行った後、工具類の撤収確認と作業車両の収容、そして安全確認車の通過を経て、始発列車の安全運行へとつないでいる。

②土木工事

同社では、軌道保守を担当する東海道新幹線の指定区間に加え、JR 東海の在来線における各種土木工事を手掛けている。対象エリアは、東海道本線の函南駅（静岡県田方郡函南町）から興津駅（静岡県静岡市清水区）までの区間をはじめ、御殿場線の国府津駅（神奈川県小田原市）から沼津駅（静岡県沼津市）までの全線、および身延線の富士駅（静岡県富士市）から山梨県境までの区間に及んでいる。

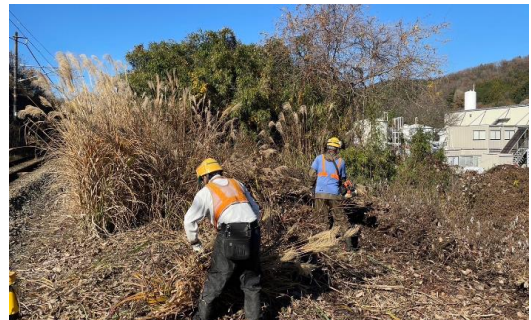
土木工事の具体的な内容としては、線路沿線の構造物補修や修正工事をはじめ、盛土・切土区間の法面

（のりめん）における防草・草刈り作業、さらには豪雨や落石等による土砂崩壊を防ぐコンクリート覆土工事等を行っている。これらの工事は、気象災害から鉄道インフラを守り、線路への障害物流入による事故や運行見合わせを未然に防ぐ防災・減災の役割を果たしている。

これらの土木工事は主に日中時間帯に施工され、使用する工法自体は一般的な建設工事と大きく変わらないものの、日常的に列車が運行している線路の極めて近くで作業を行う「営業線近接工事」である点に大きな特徴がある。

そのため、工事の実施にあたっては JR 東海が定める厳格な基準に基づき、専任の「列車見張員」を配置するなど、列車の安全運行と作業員の安全確保を最優先とした高度な現場安全管理のもとで業務が遂行されている。

沿線防草・草刈り作業の例



出典：同社ホームページ

③フィットネスジム運営

同社は、長年にわたり鉄道線路修繕補修事業を中心として安定した収益基盤を築いてきたが、単一事業への依存リスクを軽減し、中長期的な経営基盤の多角化を図る目的で新たな収益の柱として 2023 年にフィットネス事業へ参入した。参入の契機は、代表者自身が日常的にトレーニングを行う中で、多様化するライフスタイルに対応する手軽なフィットネス環境の重要性と需要の高まりを肌で感じ、事業性を見出したことによる。

同社が参入した「FIT PLACE24」は、株式会社 FIT PLACE が展開する 24 時間営業の省人型フィットネスジムのフランチャイズチェーンである。同チェーンは、月額低価格でありながら高品質・高規格なトレーニングマシンを完備しており、時間帯を問わず手軽に通える利便性を提供することで、幅広い世代の日常的な運動習慣の定着や健康増進に寄与している。同社はフランチャイジーとして、現在 1 都 2 県（東京都・山梨県・静岡県）において計 5 店舗のフィットネスジムを展開・運営している。さらに、今後は同社の拠点基盤である静岡県内の富士市および裾野市においても各 1 店舗の新設

を計画しており、地域住民のウェルビーイング向上と生活の質の改善に向けた取り組みを推進している。

現在運営中のフィットネスジム 5 店舗

FIT PLACE24 綾瀬店



FIT PLACE24 甲府向町店



FIT PLACE24 日暮里店



FIT PLACE24 静岡富士見台店



FIT PLACE24 竹ノ塚店



出典：いずれも FIT PLACE ホームページ

6. インパクトの特定

(1) 産業分類別インパクトの状況

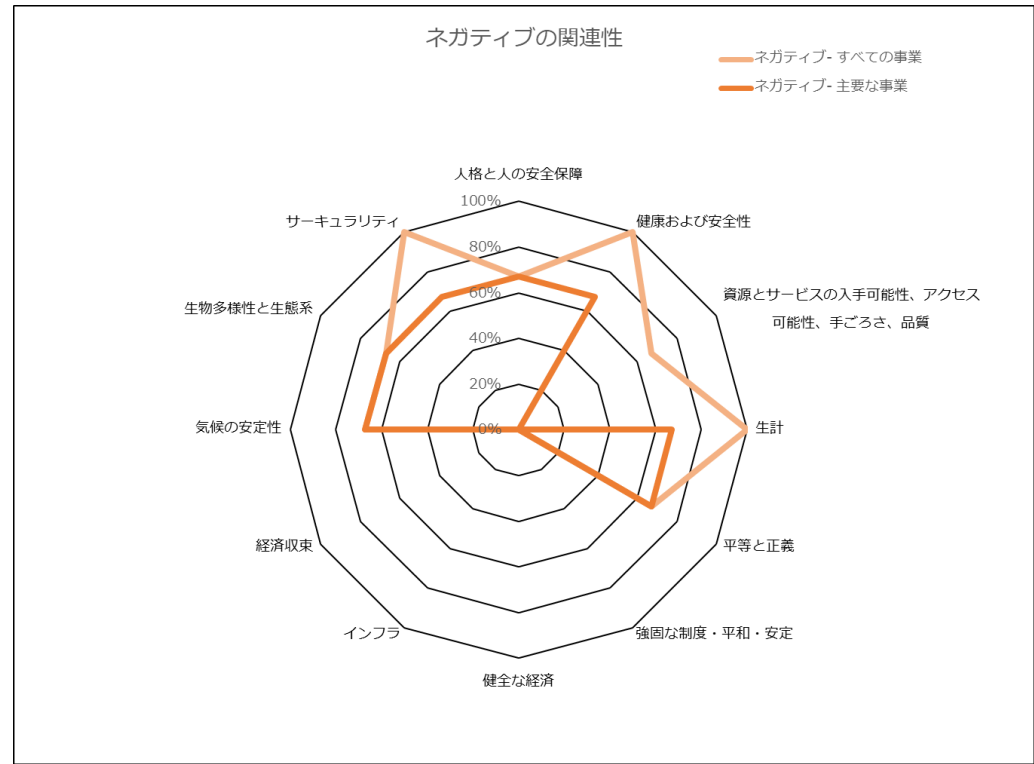
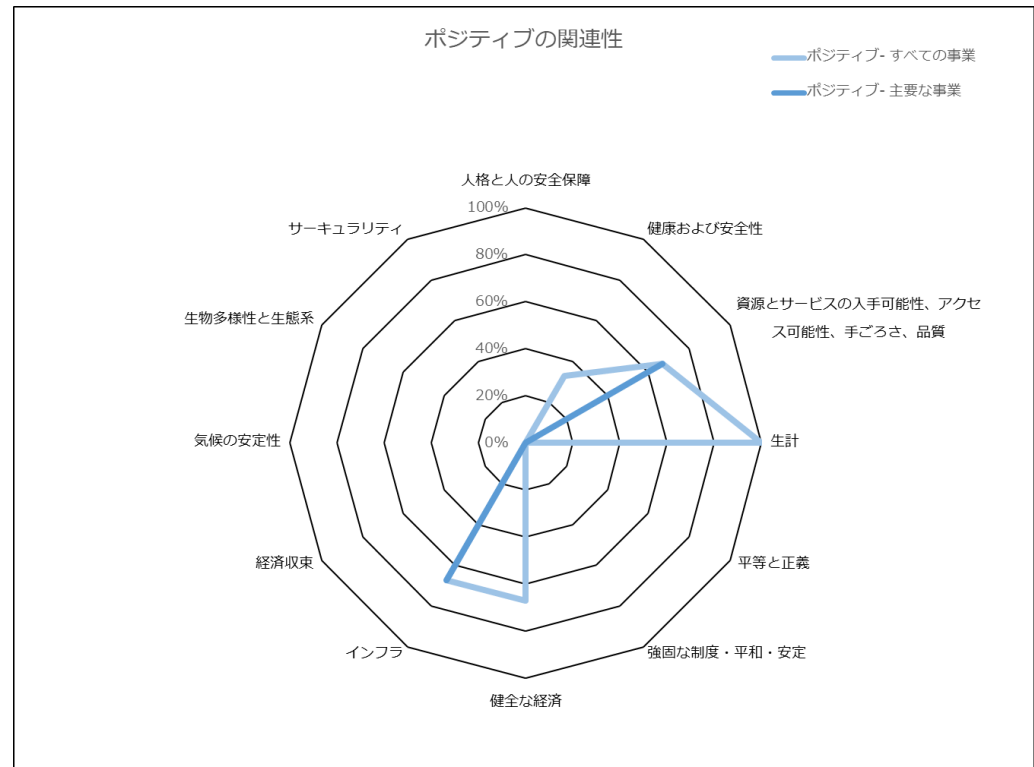
同社の事業について、鉄道線路修繕補修事業を「4210 道路・鉄道建設業」に、フィットネスジム運営事業を「9311 スポーツ施設の運営」に分類した。「4210 道路・鉄道建設業」におけるインパクトレーダーの既定値において、ポジティブなインパクトとして発現したインパクトエリアは「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質」「生計」「健全な経済」「インフラ」となり、ネガティブなインパクトとして発現したインパクトエリアは「人格と人の安全保障」「健康および安全性」「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質」「生計」「平等と正義」「気候の安定性」「生物多様性と生態系」「サーキュラリティ」となった。「9311 スポーツ施設の運営」におけるインパクトレーダーの既定値において、ポジティブなインパクトとして発現したインパクトエリアは「健康および安全性」「生計」となり、ネガティブなインパクトとして発現したインパクトエリアは「健康および安全性」「生計」「サーキュラリティ」となった。各インパクトエリア内で該当したインパクトトピックは以下の通りである。

インパクトカテゴリー	インパクトエリア	インパクトトピック	4210 道路・鉄道建設業		9311 スポーツ施設の運営		既定値	
			P	N	P	N	P	N
社会	人格と人の安全保障	現代奴隷		●				●
		自然災害		●				●
	健康および安全性	健康および安全性		●	●	●	●	●
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	移動手段	●				●	
		文化と伝統		●				●
	生計	雇用	●		●		●	
		賃金	●	●	●	●	●	●
		社会的保護		●		●		●
	平等と正義	民族・人種平等		●				●
		その他の社会的弱者		●				●
社会経済	健全な経済	零細・中小企業の繁栄	●				●	
	インフラ	インフラ	●				●	
自然環境	気候の安定性	気候の安定性		●				●
	生物多様性と生態系	水域		●				●
		大気		●				●
		土壌		●				●
		生物種		●				●
		生息地		●				●
	サーキュラリティ	資源強度		●				●
		廃棄物		●		●		●

出典：UNEP FI 分析ツールより当社作成

(2) デフォルトインパクトレーダー

既定値のインパクトを基に発現したインパクトレーダーは以下の通りである。



出典：UNEP FI 分析ツールより当社作成

(3) インパクトの特定分析

UNEP FI のインパクト分析ツールにおける既定値を基に、前記の分析を踏まえ、個社別の状況を考慮して、インパクトを特定した。

インパクト カテゴリー	インパクトエリア	インパクトトピック	4210 道路・鉄道 建設業		9311 スポーツ施 設の運営		既定値		決定値	
			P	N	P	N	P	N		
社会	人格と人の安全保障	紛争								
		現代奴隷		●				●		
		児童労働								
		データプライバシー								
		自然災害		●				●		
	健康および安全性	健康および安全性		●	●	●	●	●	●	●
	資源とサービスの入手可 能性、アクセス可能性、 手ごろさ、品質	水								
		食料								
		エネルギー								
		住居								
		健康と衛生								
		教育							●	
		移動手段	●				●			
		情報								
		コネクティビティ								
		文化と伝統		●				●		
		ファイナンス								
	生計	雇用	●		●		●		●	
		賃金	●	●	●	●	●	●	●	●
		社会的保護		●		●		●		●
	平等と正義	ジェンダー平等								
		民族・人種平等		●				●		
		年齢差別								
		その他の社会的弱者		●				●		
社会 経済	強固な制度・平和・安定	法の支配								
		市民的自由								
	健全な経済	セクターの多様性								
	インフラ	零細・中小企業の繁栄	●				●			
		インフラ	●				●			
自然 環境	経済収束	経済収束								
	気候の安定性	気候の安定性		●				●		●
	生物多様性と生態系	水域		●				●		
		大気		●				●		
		土壌		●				●		
		生物種		●				●		
		生息地		●				●		
	サーキュラリティ	資源強度		●				●		●
		廃棄物		●		●		●		●

出典：UNEP FI 分析ツールより当社作成

(4) インパクトの特定分析において追加・削除したインパクト

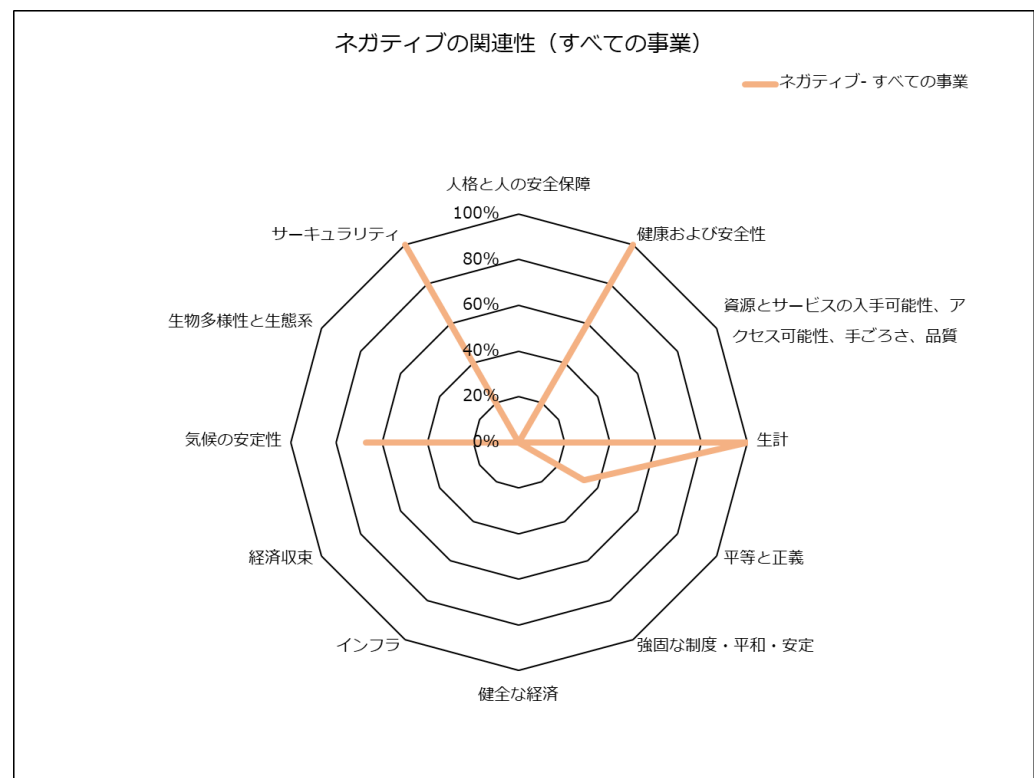
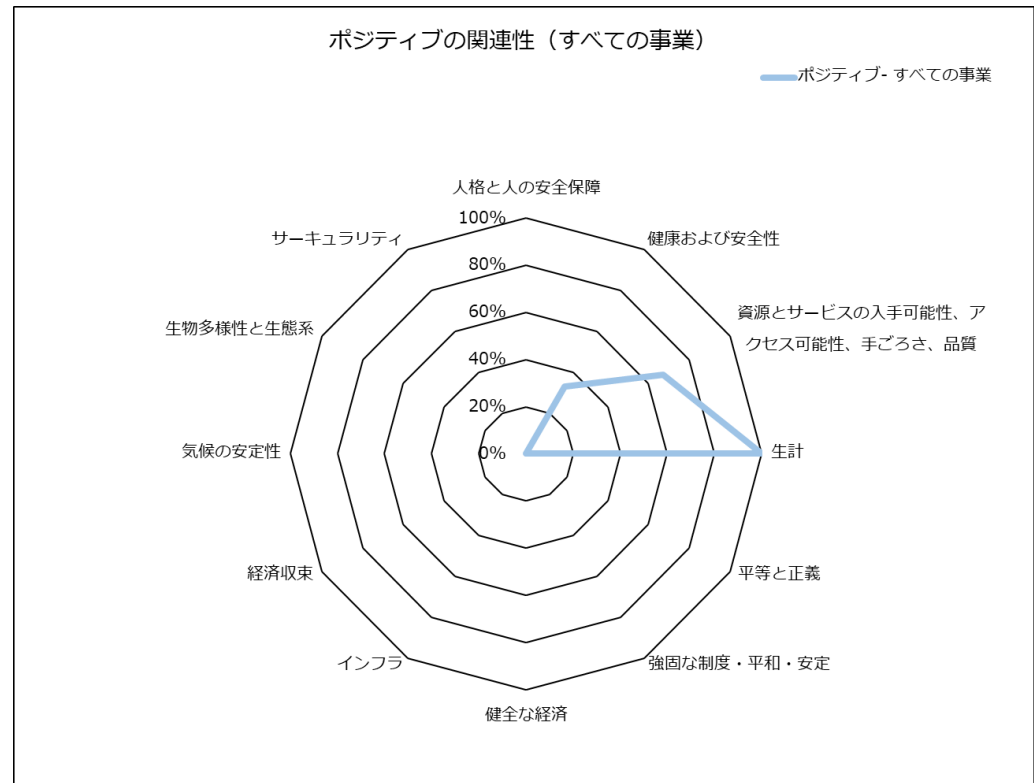
インパクトレーダーの既定値として発現した項目に、包括的分析を行った結果、追加・削除したインパクトは以下の通りである。

インパクト カテゴリー	インパクトエリア	インパクトトピック	P・N	修正内容	修正理由
社会	人格と人の安全保障	現代奴隷	N	削除	鉄道線路修繕補修事業において、法令を遵守した就労環境を整備しており、違法な労働等は行っていないため
		自然災害	N	削除	鉄道線路修繕補修事業において、自然災害の発生に繋がる事業は行っていないため
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	教育	P	追加	従業員の資格取得支援を行っているため
		移動手段	P	削除	鉄道線路修繕補修事業において、発注元の指示・計画に基づく受託施工であり、同社独自の裁量で貢献度を主体的にコントロール・増大させ得る事業構造ではないため
		文化と伝統	N	削除	鉄道線路修繕補修事業において、文化遺産の毀損に繋がる事業は行っていないため
	生計	賃金	N	削除	同社の賃金体系は月給制であり、かつ同業種の平均賃金を上回っており、安定的な収入であるため
	平等と正義	ジェンダー平等	N	追加	フィットネスジム運営事業において、女性活躍を推進しているため
		民族・人種平等	N	削除	民族・人種差別に繋がる事業活動は行っていないため
		その他の社会的弱者	N	削除	移民労働者等の人権侵害に繋がる事業活動は行っていないため
社会 経済	健全な経済	零細・中小企業の繁栄	P	削除	鉄道線路修繕補修事業において、特定1社の事業の下請であり、協力企業は安全性および品質確保の観点から4社の中小企業に限定されているため
	インフラ	インフラ	P	削除	鉄道線路修繕補修事業において、交通インフラの維持に寄与する事業であるが、施工計画は発注元に依存し、同社が主体的にインパクトを創出できる裁量を有していないため
自然 環境	生物多様性と生態系	水域	N	削除	鉄道線路修繕補修事業において、水域汚染に繋がる事業は行っていないため
		大気	N	削除	鉄道線路修繕補修事業において、大気汚染に繋がる事業は行っていないため
		土壌	N	削除	鉄道線路修繕補修事業において、土壌汚染に繋がる事業は行っていないため
		生物種	N	削除	鉄道線路修繕補修事業において、生物種に悪影響を及ぼす事業は行っていないため
		生息地	N	削除	鉄道線路修繕補修事業において、生物の生息地に悪影響を及ぼす事業は行っていないため

出典：UNEP FI 分析ツールより当社作成

(5) インパクトレーダーにおけるマッピング

特定したインパクトを基に発現したインパクトレーダー（すべての事業）は以下の通りとなる。



出典：UNEP FI 分析ツールより当社作成

7. サステナビリティ経営方針

(1) SDGs 宣言

同社は、SDGsの達成に向けた取り組みとして、以下のテーマで取り組み内容を表明している。

- ・安全性の確保
- ・労働環境の整備
- ・地球環境の保全
- ・地域貢献・社会貢献



株式会社水野建設 SDGs宣言

当社は国連が提唱する「SDGs(持続可能な開発目標)」に賛同し、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでまいります。

令和4年8月30日
株式会社水野建設
代表取締役水野 博

SDGsの達成に向けた取り組み

安全性の確保 高い技術力と安全への取り組みを通じて、持続可能な社会インフラ整備に貢献します 【具体的な取り組み】 ・高精度かつ高品質な工事を徹底することで、公共交通機関の安全運行を支えます。 ・自然災害発生時には、社会インフラの早期復旧に向けた活動を率先して行います。	9 産業と資源効率の改善をすすめる  11 住み続けられるまちづくりを 	地球環境の保全 事業活動を通じた環境負荷低減や環境に配慮したサービスの提供に取り組み、環境保全に貢献します 【具体的な取り組み】 ・誠実・正確な工事励行により、公共交通機関の無事故・時間厳守の一翼を担うことで、CO2削減に貢献します。 ・LEDライトに切り替える等により、自社のエネルギー利用の効率化を進めていきます。	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに  12 つくる責任 つかう責任 
労働環境の整備 働きやすい職場環境づくりと人材育成を通じて、従業員同士の和合を大切に、働きがいをもてる環境を整備します 【具体的な取り組み】 ・技術向上の資格取得を積極的にバックアップし、スキルアップを支援します。 ・自社のスポーツジムの無料利用や健康診断のフォローを行う等、健康経営に努めます。	3 すべての人に健康と福祉を  4 質の高い教育をみんなに 	地域貢献・社会貢献 地域の行事への積極的な参画を通じて、持続可能な社会の実現に貢献します 【具体的な取り組み】 ・地域行事や地元少年サッカー大会への協賛を行い、地域振興に貢献します。 ・地元事業者との交流を積極的に行い、地域事業の発展に貢献します。	11 住み続けられるまちづくりを  17 パートナリーシップで目標を達成しよう 



SDGsとは、Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)の略称で、2015年9月に国連で採択された2030年までの国際目標。持続可能な社会の実現に向けて17のゴール(目標)と169項目のターゲット(達成基準)から構成されている。

出典：同社提供

(2) 社会面における対応

＜健康および安全性、社会的保護に関して取り組んでいる事項、課題等＞

①フィットネスジム運営による健康維持増進への貢献

同社は2023年よりフィットネスジム運営事業に参入し、現在は1都2県（東京都・山梨県・静岡県）で計5店舗を展開している。同社が加盟するフランチャイズチェーン「FIT PLACE24」は、LINEを活用した入退会手続や顧客管理、トレーニングサポートシステムを導入している点が特徴である。会員は使い慣れたスマートフォンアプリを通じてスムーズに施設利用や管理を行える一方、同社側も省人化および効率的な運営体制を構築している。

こうしたデジタル技術を活用した省人化オペレーションの追求により、本格的なフリーウェイトやマシンを完備した一般的な24時間ジムの月会費相場（7,000円～8,000円前後）と比較して大幅に手頃な1年契約・月額2,980円（税別、2026年6月現在）という価格設定を実現している。

24時間いつでも利用できる利便性とリーズナブルな価格設定により、これまで費用面や時間面の制約から運動習慣を持てずにいた地域住民の潜在的な運動ニーズを幅広く開拓している。その結果、2026年5月末時点における全店舗の合計会員数は5,524人に達しており、地域における健康増進の基盤として確実に定着している。

同社は本事業を通じて、地域における健康格差の解消や生活習慣病予防、さらには健康寿命の延伸（ウェルビーイング向上）というポジティブ・インパクトの創出を目指しており、フィットネスジム会員数の増加をKPIとして設定し、これらの取り組みを一段と推進していく方針である。

フィットネスジム店内イメージ（FIT PLACE24 綾瀬店）



出典：いずれも FIT PLACE24 ホームページ

②事業全体における安全管理の徹底

同社の基盤事業である鉄道線路修繕補修事業部門（新幹線の軌道保守工事）は、深夜帯に行われる極めて専門性の高いエッセンシャルワークである。重量15kg～20kgの機械（ハンドタイタンパー）を用いたバラストの突き固め作業や、1mあたり60kgのレールおよび1本約260kgのコンクリート枕木の手作業による微調整など、極めて身体的負荷が高い。限られた深夜時間内にこれら重量物を取り

扱う性質上、重大な労働災害や列車事故に直結する潜在的リスクを常にはらんでいるため、同社では「労働安全の確保」と「事故・災害の防止」を経営の最重要課題と位置付けている。

具体的な安全管理策として、JR 東海およびそのグループ会社の基準に準拠した防護装備の徹底や、安全衛生責任者を中心とした「月例安全衛生会議」でのヒヤリハット事例の共有、作業前後の事務所および作業現場での点呼による危険予知（KY）活動を徹底している。2024 年度に発生した熱中症による休業災害 1 件に対しても、速やかに原因分析を行い、現場への塩分補給ゼリーの配付やこまめな水分・塩分補給の義務化といった再発防止策を講じて以降は発生を抑えている。

また、フィットネスジム運営事業部門においても、店舗スタッフの安全な作業環境整備や清掃・機器メンテナンス時の安全管理を徹底しており、全社を挙げた労働安全衛生の強化に努めている。

同社は今後も安全管理体制を一段と高度化させ、事業全体での労働災害事故ゼロの達成およびその継続を KPI として設定し、全従業員が安心して働ける安全な職場環境を維持していく方針である。

③健康管理の徹底

夜間勤務が中心となる建設部門の体調管理を重視し、法定の定期健康診断に加えてじん肺健康診断等の特殊健康診断を 100%実施しているほか、生活習慣病予防の受診費用補助を支給している。さらに、福利厚生の一環として自社運営のフィットネスジムを全従業員に無料開放する制度を導入し、深夜勤務に伴う運動不足の解消や体力維持・増進を組織的に後押ししている。

④ワークライフバランスの向上

労働時間および休暇の管理については、事業部門ごとの特性に応じた働き方改革を推進している。鉄道線路修繕補修事業部門の 2025 年度の月間平均時間外労働時間は 0 時間であり、鉄道の運行ダイヤに連動して業務がコントロールされていることから、建設業平均である 12.6 時間（厚生労働省「2025 年度毎月勤労統計調査」）を大きく下回る極めて健全な水準を維持している。同社は、現在の適正な労務管理体制を継続していく方針である。

一方で、フィットネスジム運営事業部門は店舗網の拡大に伴う管理業務負担の増加等の影響から、月間平均時間外労働時間が 10 時間と、同業種平均である 6.6 時間（厚生労働省「2025 年度毎月勤労統計調査」）を上回っていることが課題となっている。同社では今後は業務効率化や人員配置の最適化を通じて、2035 年までにフィットネス部門の月間平均時間外労働時間を 5 時間以下へ削減することを KPI として設定し、労働環境の改善に取り組んでいく。

有給休暇の取得状況については、鉄道線路修繕補修事業部門が年間平均 10 日（厚生労働省「2025 年就労条件総合調査」による建設業平均：11.1 日）、フィットネス部門が年間平均 5 日（同調査による生活関連サービス業・娯楽業平均：10.6 日）にとどまり、両部門ともに法令の範囲内ではあるものの、業界平均を下回っている点が現在の課題である。

従業員の心身の健康保持、および疲労蓄積に起因する労働災害や作業ミスリスク低減の観点から、同社では 2035 年までに鉄道部門およびフィットネス部門の双方において年間有給休暇取得日数を 12

日以上とすることを KPI として設定し、計画年休制度の策定・促進等を通じて持続可能な職場環境の構築を推進していく方針である。

<教育、賃金、社会的保護について取り組んでいる事項、課題等>

同社は、働きがいを持てる職場環境の整備と人材育成を経営上の重要課題と位置付け、従業員の専門技能向上に組織的に取り組んでいる。同社が携わる新幹線の軌道保守業務は極めて高い専門性が求められるため、一般的な建設機械等の運転技能講習に加え、JR 東海が定める各種社内資格の取得を積極的に推進している。

具体的には、線路上を走行する作業用車両を管理する「保守用車責任者」、同車両を運転する「保守用車運転者」、および接近する列車を監視して現場の安全を確保する「列車見張員」などの資格取得に向け、講習への参加支援や社内教育を網羅的に実施している。

社内体制としては、役員をはじめとする複数の有資格者を指導役として配置した教育体制を構築し、資格取得に向けた手厚い学習支援を展開している。また、該当資格の保有者に対しては従事日数に応じた資格手当を支給し、成長へのモチベーション向上を図っている。

こうした組織的な育成支援の成果として、2026 年 6 月末時点における JR 東海社内資格の累計保有者数は 50 名に達しており、限られた深夜時間帯において安全かつ確実に工事を完了させる強固な現場基盤となっている。

同社では、現場全体の技術水準のさらなる底上げを目指し、JR 東海社内資格の累計有資格者数の増加を KPI として設定し、専門性の強化と人材育成を一段と促進していく方針である。

同社は、適切な労働対価の支払い、物価上昇への対応、および持続的な人材確保を見据えた労働環境の整備を進めている。同社の 2025 年における従業員一人当たりの平均給与額は、鉄道線路修繕補修事業部門およびフィットネスジム運営事業部門のいずれにおいても、静岡県「毎月勤労統計調査（事業所規模 5 人以上）」における業種別平均（建設業、生活関連サービス業）を上回る水準を維持している。

さらに、2025 年度の実績として、鉄道線路修繕補修事業部門で 1.0%、フィットネスジム運営事業部門で 1.1%のベースアップをそれぞれ実施した。同社は、昨今の物価高騰への配慮や持続的な人材獲得力の強化の観点から、さらなる処遇改善を図るため、全従業員を対象とした継続的なベースアップの実施を KPI として設定し、一歩進んだ処遇改善と従業員の生活水準向上に努めていく方針である。同社の資格別取得者状況は次ページの通りである。

資格別取得者状況（2026 年 6 月 30 日時点）

資格種類		取得者数 (単位：名)	資格手当金額 (単位：円)
JR 東海社内資格	保守用車責任者	2	10,000/日
	保守用車運転者	4	7,000/日
	軌道工事管理者	11	1,500/日
	工事管理者幹線	3	2,000 円/日
	工事管理者在来線	5	2,000 円/日
	軌道作業責任者	11	1,000/日
	列車見張員	14	1,000/日
	累計 JR 東海社内資格取得者数（重複取得あり）	50	
その他建設系資格	大型自動車運転免許	4	—
	車両系建設機械運転技能講習修了証	9	—
	フォークリフト運転技能講習修了証	18	—
	移動式小型クレーン運転技能講習修了証	12	—
	玉掛け技能講習修了証	25	—
	危険物取扱者資格	5	—
	累計建設系資格取得者数（重複取得あり）	73	
累計資格取得者数（重複取得あり）		123	

<雇用、ジェンダー平等について取り組んでいる事項、課題等>

同社は、基盤事業である鉄道線路修繕補修事業に加え、フィットネスジム運営事業の拡大を通じて地域の雇用創出および維持に貢献している。鉄道線路修繕補修事業においては、建設業界共通の課題である人手不足や若年層の採用難に直面しつつも、地域における安定的な雇用維持に向け積極的な採用活動を継続している。

ジェンダー平等の観点において、鉄道線路修繕補修事業部門の軌道保守工事は、深夜勤務が主体であり、かつ重量機材を取り扱う作業特性から現時点で現場施工への女性配置実績はない。一方で、事務担当職としては女性従業員を継続して雇用しており、今後は職場環境の改善や省力化機器の導入状況を踏まえ、多様な人材が活躍できる環境整備を模索していく方針である。

一方、フィットネスジム運営事業部門においては、すでに女性管理職（1 名）を登用しているほか、パートタイマーを含め計 4 名の女性従業員を雇用している。同社では、今後の店舗展開の拡大に伴い、同部門における女性の積極的な採用と管理職登用を一段と推進していく。同社は今後も持続的な事業展開と地域社会への貢献を目指し、全社的な従業員数の増加を KPI として設定し、雇用の創出ならびに女性の活躍推進に向けた環境整備に取り組んでいく方針である。同社の従業員の職務別構成は次ページの通りである。

従業員の内訳（2026 年 6 月 30 日時点）

単位：名

種別	鉄道担当		フィットネスジム担当		合計		総合計
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	
役員（鉄道・フィットネスジム兼務）	1	3			1	3	4
管理職（部長・課長・係長・主任等）	3	0	0	1	3	1	4
一般	17	4	7	2	24	6	30
パートタイマー	1	0	4	2	5	2	7
合 計	22	7	11	5	33	12	45

（３）社会、社会経済面における対応

＜事業活動を通じた移動手段・インフラへの貢献＞

鉄道は、人々の日常的な移動や広域的な物流を支える基幹的インフラであり、その安定的な維持・発展は極めて高い社会的価値を有している。特に、同社の鉄道線路修繕補修事業が担当する東海道新幹線は、日本の東西大動脈として１日あたり数十万人におよぶ乗客の高速大量輸送を担う最重要インフラである。

同社は、JR 東海およびそのグループ会社の施工方針や安全基準に厳格に準拠して施工を行う事業特性を有している。そのため、本評価においては「移動手段・インフラ」そのものを直接のポジティブ・インパクトとして特定していない。しかしながら、同社が静岡県内において担う確実な軌道保守工事、および在来線沿線における法面整備は、重大な輸送障害を未然に防ぎ、地域および日本全体の経済基盤を支える不可欠な役割を果たしている。

高速で走行する新幹線の安全性を担保するためには、レールの摩耗やミリ単位の軌道狂いを深夜の限られた時間帯に正確に修繕する高度な専門技術が求められる。また、在来線の法面整備においては、近年の気候変動に伴う局地的な豪雨等の自然災害リスクに対し、土砂流入や崩落を防ぐことで旅客および貨物輸送の定時性と安全性の確保に大きく貢献している。

新幹線の線路補修作業の例



在来線の法面整備の例



出典：いずれも同社提供

（４）自然環境面における対応

＜気候の安定性に関して取り組んでいる事項、課題等＞

同社は、鉄道線路修繕補修事業およびフィットネスジム運営事業が、気候変動や大気環境などの環境要素に対して潜在的なネガティブ・インパクトを及ぼし得ることを十分に認識している。そのため、鉄道線路修繕補修事業における現場移動時の車両走行、およびフィットネスジムの 24 時間営業に伴う電力消費の双方から生じる CO₂の排出削減に向け、環境負荷低減の取り組みを推進している。

2026 年 6 月現在、同社事務所ならびに運営するフィットネスジム全 5 店舗における照明の LED 化率は 100%を達成しており、専有部における省エネルギー化を徹底している。また、現場移動等に使用する営業用車両の EV・HV 化率は 23%となっている。

同社では、気候変動対策および CO₂排出量削減への継続的な取り組みとして、営業用車両の EV・HV 化率の向上を KPI として設定し、CO₂排出量の削減と資源効率の向上を一段と推進していく方針である。

＜資源強度、廃棄物に関して取り組んでいる事項、課題等＞

同社の事業活動において、自社から直接発生する廃棄物は事務所の紙屑類等、極めて僅かである。鉄道線路修繕補修事業においては、施工・作業を受託する立場であるため、廃材の最終的なリサイクルスキームや処理方針は発注元である JR 東海の定めた運用基準に基づいている。その中で同社は、撤去作業時における分別徹底や適切な廃材取り扱い、安全な保管・搬出作業を厳格に実施することで、資源の再利用化を現場レベルで確実に支えている。

具体的に、交換作業に伴い発生する廃レール、使用済み枕木、廃バラスト（碎石）などは、発注元の管理のもとで適切に回収・選別されている。例えば、回収された廃バラストは保守基地への輸送後に選別され、再利用可能なものは再度軌道敷へ充填されるほか、軌道用として適さないものも道路工事の下層路盤材等に全量再資源化されており、現場での適切な分別・取扱いの徹底により最終処分される廃棄物は最小限に抑えられている。

また、フィットネスジム運営事業部門においては、同社が運営する店舗ではシャワールームを設置していない。このため、頻繁な洗濯や最終的な処分を必要とするリネン廃棄物等が発生せず、店舗運営に伴う廃棄物の発生自体を構造的に最小限へ抑制している。

8. KPI の決定

(1) ポジティブなインパクトの成果が期待できる事項

①社会面

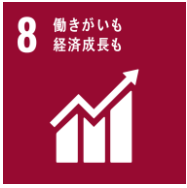
テーマ	フィットネスジム事業を通じた地域住民の健康維持増進とウェルビーイング向上への貢献
インパクトエリア/ トピック	健康および安全性
取組内容	低価格な 24 時間ジムの展開により、地域住民の運動習慣開拓、生活習慣病予防および健康寿命延伸に貢献する
SDGs との関連性	 3.4：2030 年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて 3 分の 1 減少させ、精神保健及び福祉を促進する。 3.d：全ての国々、特に開発途上国の国家・世界規模な健康危険因子の早期警告、危険因子緩和及び危険因子管理のための能力を強化する。
KPI	・2036 年までにフィットネスジムの会員数を 10,000 人以上とする

テーマ	資格取得者の増加による技能向上、専門性強化
インパクトエリア/ トピック	教育
取組内容	有資格者の増加を通じた技能向上と専門性の強化を図り、確実な施工と生産性向上につなげる
SDGs との関連性	 4.3：2030 年までに、全ての人々が男女の区別なく、手の届く質の高い技術教育・職業教育及び大学を含む高等教育への平等なアクセスを得られるようにする。 4.4：2030 年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。
KPI	・2036 年までに JR 東海の社内資格について累計有資格者数を 70 名以上とする

テーマ	持続的なベースアップの実施による従業員の処遇改善と生活基盤の安定
インパクトエリア/ トピック	賃金
取組内容	従業員のモチベーション向上・優秀な人材の確保・定着に向け、計画的かつ段階的なベースアップを推進し、賃金水準の底上げを図る
SDGs との関連性	8.5：2030年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一価値の労働についての同一賃金を達成する。
KPI	・2031年までに2025年比10%のベースアップを実施する ※2032年以降の目標は改めて設定する

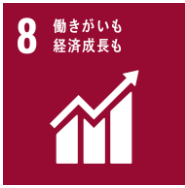
(2) ポジティブなインパクトの成果が期待できる事項およびネガティブなインパクトの低減が必要となる事項

①社会面

テーマ	地域における雇用機会の継続的創出と持続可能な組織基盤の構築 性別を問わず能力を発揮できる職場環境の整備と女性登用の推進
インパクトエリア/ トピック	ポジティブ：雇用 ネガティブ：ジェンダー平等
取組内容	・ 事業拡大および技能継承に向けた計画的な採用活動を推進し、地域社会における質の高い雇用機会の創出と組織体制の強化を図る ・ 女性従業員の積極採用やライフステージに合わせた就労支援・キャリア形成促進に取り組み、管理職への女性登用を図る
SDGs との関連性	 5 ジェンダー平等を実現しよう  8 働きがいも経済成長も  10 人や国の不平等をなくそう 5.5：政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。 8.5：2030年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一価値の労働についての同一賃金を達成する。 10.2：2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。
KPI	・ 2036年までに従業員を70名以上とし、うち女性従業員を20名以上にする ・ 2036年までに女性管理職を5名以上にする

(3) ネガティブなインパクトの低減が必要となる事項

①社会面

テーマ	全社的な労働安全衛生管理の徹底による労働災害事故の防止 適正な労務管理の徹底と過重労働・疲労蓄積防止による心身の健康確保
インパクトエリア/ トピック	健康および安全性
取組内容	・鉄道線路修繕補修事業における現場安全管理（KY 活動・点呼・防護装備・熱中症対策等）およびジム運営における作業安全を徹底し、労働災害事故の未然防止を図る ・鉄道線路修繕補修事業における残業ゼロ維持、フィットネスジム運営事業での業務効率化による残業削減、および全社的な有休取得促進により、適正労働時間とワークライフバランスを確保する
SDGs との関連性	 3 すべての人に健康と福祉を  8 働きがいも経済成長も 3.4：2030 年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて 3 分の 1 減少させ、精神保健及び福祉を促進する。 8.8：移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。
KPI	【事業全体】 ・事業全体での労働災害事故ゼロを達成し、その後継続する 【鉄道線路修繕補修事業部門】 ・2031 年までに年間有給休暇取得日数を 12 日以上にする ※2032 年以降の目標は改めて設定する 【フィットネスジム運営事業部門】 ・2031 年までに月間平均時間外労働時間を 5 時間以下にする ※2032 年以降の目標は改めて設定する ・2031 年までに年間有給休暇取得日数を 12 日以上にする ※2032 年以降の目標は改めて設定する

②自然環境面

テーマ	事業活動における CO ₂ 排出削減の推進
インパクトエリア/ トピック	気候の安定性
取組内容	事業用車両の計画的な EV・HV への刷新を進め、移動・輸送に伴う CO ₂ 排出量の削減と環境負荷の低減を図る
SDGs との関連性 	13.1：全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。 13.3：気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。
KPI	・ 2036 年までに事業用車両の EV・HV 化率を 50%以上にする

（４）ネガティブなインパクトとして特定しているものの KPI を設定しないもの

インパクトエリア/ トピック	KPI を設定しない理由
社会的保護	資格取得支援制度や福利厚生制度の整備・運用が十分になされており、社会的保護の観点からすでに適切な取り組みが実現されているため。
資源強度	軌道保守工事に伴い発生する資材・廃棄物は、発注元（JR 東海およびグループ会社）の管理のもとで全量適切にリサイクルされており、資源の使用および負荷は十分に抑制されているため。
廃棄物	軌道保守工事で発生する産業廃棄物は発注元（JR 東海およびグループ会社）を通じて全量適切に処理・リサイクルされている。また、フィットネスジム事業での発生量も極めて軽微であり、十分に抑制されているため。

9. モニタリング

(1) モニタリング体制

同社では、本 PIF の組成に当たり、統括責任者を水野博代表取締役社長、プロジェクトリーダーを水野育子取締役とし、本社総務部にプロジェクトチームを組成した。同社の経営理念を基に、事業実績、企業活動等の棚卸しを行い、本 PIF のインパクトの特定および目標と KPI の策定を行った。

本 PIF 実行後においては、決定したインパクトの内容や KPI を全体会議等で従業員へ周知し、関連するサプライチェーンへも通達し、達成に向けた連携を図り、同社全体で KPI の達成に向けた推進体制を構築していく。

統括責任者

代表取締役社長 水野 博氏

プロジェクトリーダー

取締役 水野 育子氏

プロジェクトチーム

本社総務部 SDGs 推進チーム

(2) モニタリングの頻度と方法

本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と清水銀行および当社の担当者が定期的な場を設け、共有する。会合は少なくとも年に 1 回は実施するほか、日頃の情報交換や営業活動の場等を通じて実施する。清水銀行は、KPI 達成に必要な資金およびその他ノウハウを提供することで、KPI 達成をサポートする。また、モニタリングの結果、当初想定と異なる点があった場合には、清水銀行は、同社に対して適切な助言・サポートを行う。

本評価に関する説明

1. 本評価書は、清水地域経済研究センターが、清水銀行から委託を受けて作成したもので、清水地域経済研究センターが清水銀行に対して提出するものです。
2. 清水地域経済研究センターは、依頼者である清水銀行及び清水銀行がポジティブ・インパクト・ファイナンスを実行する同社から供与された情報や同社へのインタビュー等で収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果・見通し等を保証するものではありません。
3. 清水地域経済研究センターが本評価に用いた情報は、信頼できるものと判断したものではあるものの、その正確性等について独自に検証しているわけではありません。清水地域経済研究センターはこれらの情報の正確性、適時性、完全性、適合性その他一切の事項について、何ら表明または保証するものではありません。
4. 本評価は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則って行っております。

〈評価書作成者〉

〒424-0941

静岡市清水区富士見町 2 番 1 号

株式会社清水地域経済研究センター

杉山 晶彦

Tel 054-355-5510、Fax 054-353-6011

第三者意見書

2026 年 8 月 31 日

株式会社 日本格付研究所

評価対象：

株式会社水野建設に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社清水銀行

評価者：株式会社清水地域経済研究センター

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社清水銀行（「清水銀行」）が株式会社水野建設（「水野建設」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、株式会社清水地域経済研究センター（「清水地域経済研究センター」）による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」（モデル・フレームワーク）に適合していること、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、持続可能な開発目標（SDGs）の目標達成に向けた企業活動を、金融機関等が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

ポジティブ・インパクト金融原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。清水銀行は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、清水地域経済研究センターと共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、清水銀行及び清水地域経済研究センターにそれを提示している。なお、清水銀行は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、ポジティブ・インパクト金融原則等で参照している IFC（国際金融公社）の定義に加え、中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する大会社以外の企業としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえでポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークとの適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、ポジティブ・インパクト金融原則で参照するインパクト

トエリア/トピックにおける社会経済に関連するインパクトの観点からポジティブな成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。

- ② 日本における企業数では全体の約 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では約 56.0%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
- ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. ポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークへの適合に係る意見

ポジティブ・インパクト金融原則 1 定義

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

清水銀行及び清水地域経済研究センターは、本ファイナンスを通じ、水野建設の持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクトエリア/トピック及び SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、水野建設がポジティブな成果を発現するインパクトエリア/トピックを有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

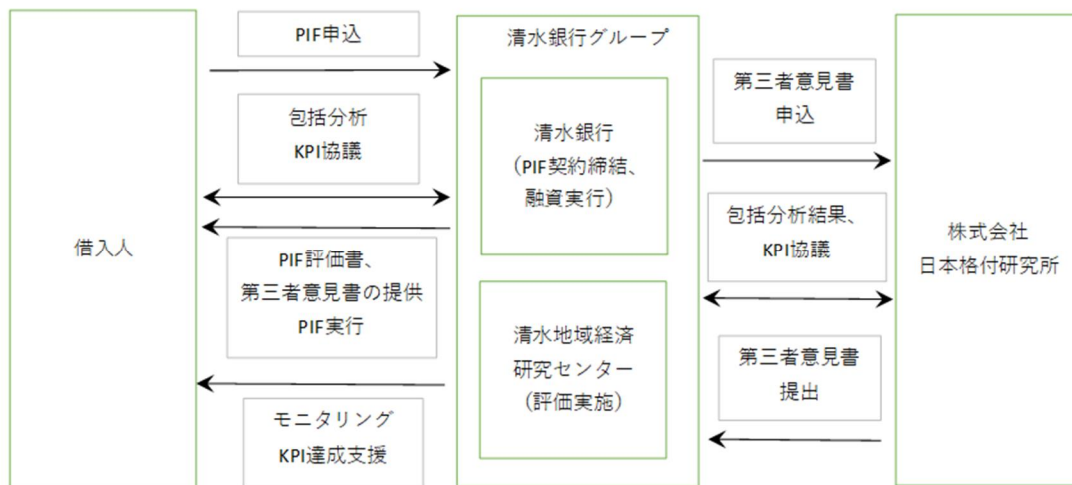
ポジティブ・インパクト金融原則 2 フレームワーク

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、清水銀行が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

¹ 令和 3 年経済センサス-活動調査。中小企業の区分は、中小企業基本法及び中小企業関連法令において中小企業または小規模企業として扱われる企業の定義を参考に算出。業種によって異なり、製造業の場合は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業の場合は資本金 5,000 万円以下または従業員 100 人以下などとなっている。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。

(1) 清水銀行は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：清水銀行提供資料)

(2) 実施プロセスについて、清水銀行では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、清水銀行からの委託を受けて、清水地域経済研究センターが分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

ポジティブ・インパクト金融原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

ポジティブ・インパクト金融原則 3 で求められる情報は、全て清水地域経済研究センターが作成した評価書を通して清水銀行及び一般に開示される予定であることを確認した。

ポジティブ・インパクト金融原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、清水地域経済研究センターが、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人である水野建設から貸付人である清水銀行及び評価者である清水地域経済研究センターに対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークに適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

菊池 理恵子

菊池 理恵子

担当主任アナリスト

新井 真太郎

新井 真太郎

担当アナリスト

葛 友樹

葛 友樹



本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、ポジティブ・インパクト・ファイナンスによるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画金融イニシアティブ

「ポジティブ・インパクト金融原則」

「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース

「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかる行為との関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかる行為とは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスの事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると默示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼者の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブの「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性について第三者意見を述べたものです。
事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。
調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会) 外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号
- ・EU Certified Credit Rating Agency
- ・NRSRO：JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体、米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCR のホームページ (<http://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル